

# 財務諸表等

平成15年度

自平成15年4月 1日  
至平成16年3月31日

独立行政法人 産業技術総合研究所

## 目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	11
1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	
2. たな卸資産の明細	
3. 有価証券の明細	
4. 長期貸付金の明細	
5. 長期借入金の明細	
6. 債権の明細	
7. 引当金の明細	
8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
9. 退職給付引当金の明細	
10. 法令に基づく引当金の明細	
11. 保証債務の明細	
12. 資本金及び資本剰余金の明細	
13. 積立金の明細	
14. 目的積立金の取崩しの明細	
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17. 役員及び職員の給与の明細	
18. 開示すべきセグメント情報	
19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
添付資料	18
1. 独立監査人の監査報告書	
2. 独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第38条第2項の規定による財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書	
3. 平成15年度決算報告書	

# 貸借対照表

(平成16年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,608,051,127	
研究業務未収金	2,942,170,878	
たな卸資産	1,382,119,126	
未収金	95,609,877	
未収消費税等	3,092,018,962	
前払費用	178,577,832	
その他流動資産	<u>418,067,218</u>	
<b>流動資産合計</b>		<b>42,716,615,020</b>
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	176,670,373,792	
建物減価償却累計額	<u>18,598,704,661</u>	158,071,669,131
構築物	17,147,042,910	
構築物減価償却累計額	<u>2,459,559,328</u>	14,687,483,582
機械及び装置	34,193,183,077	
機械及び装置減価償却累計額	<u>3,771,093,052</u>	30,422,090,025
車両運搬具	113,632,377	
車両運搬具減価償却累計額	<u>62,855,354</u>	50,777,023
工具器具備品	128,325,148,217	
工具器具備品減価償却累計額	<u>47,754,622,148</u>	80,570,526,069
土地		114,545,614,731
建設仮勘定		<u>5,623,042,975</u>
<b>有形固定資産合計</b>		<b>403,971,203,536</b>
2 無形固定資産		
産業財産権		30,198,339
電話加入権		63,360,000
産業財産権仮勘定		<u>432,037,962</u>
<b>無形固定資産合計</b>		<b>525,596,301</b>
3 投資その他の資産		
敷金・保証金		77,472,955
互助会預託金		<u>35,119,000</u>
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>112,591,955</b>
<b>固定資産合計</b>		<b><u>404,609,391,792</u></b>
<b>資産合計</b>		<b><u><u>447,326,006,812</u></u></b>

# 貸借対照表

(平成16年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
<b>負債の部</b>		
流動負債		
運営費交付金債務	2,102,610,187	
預り施設費	86,433,352	
預り寄付金	13,100,007	
一年内返済長期無利子借入金	26,410,478,000	
研究業務未払金	8,139,885,534	
未払金	28,168,042,473	
リース債務	12,683,791	
前受金	1,702,183,412	
預り金	243,405,681	
	66,878,822,437	
<b>流動負債合計</b>		
		<b>66,878,822,437</b>
固定負債		
長期リース債務	6,847,767	
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	16,964,109,216	
資産見返補助金等	3,798,264	
資産見返寄付金	765,371	
建設仮勘定見返運営費交付金	121,090,477	
建設仮勘定見返施設費	5,464,171,233	
資産見返物品受贈額	11,530,762,235	
	34,084,696,796	
長期無利子借入金	52,662,887,500	
引当金		
退職給付引当金	26,760,073	
	86,781,192,136	
<b>固定負債合計</b>		
		<b>86,781,192,136</b>
<b>負債合計</b>		
		<b>153,660,014,573</b>
<b>資本の部</b>		
資本金		
政府出資金	286,086,122,813	
	286,086,122,813	
<b>資本金合計</b>		
		<b>286,086,122,813</b>
資本剰余金		
資本剰余金	28,549,227,793	
損益外減価償却累計額( )	34,165,990,567	
	5,616,762,774	
<b>資本剰余金合計</b>		
		<b>5,616,762,774</b>
利益剰余金		
研究施設等整備積立金	144,854,149	
積立金	10,499,447,631	
当期末処分利益	2,552,330,420	
(うち当期総利益2,552,330,420)	13,196,632,200	
<b>利益剰余金合計</b>		
		<b>13,196,632,200</b>
<b>資本合計</b>		
		<b>293,665,992,239</b>
<b>負債資本合計</b>		
		<b>447,326,006,812</b>

# 損益計算書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
<b>経常費用</b>		
研究業務費		
人件費 *1	35,725,534,943	
減価償却費	13,315,127,855	
その他の研究業務費 *2	30,527,101,358	79,567,764,156
一般管理費		
人件費 *3	6,402,865,208	
減価償却費	386,395,068	
その他の一般管理費 *4	5,827,160,407	12,616,420,683
財務費用		
支払利息	1,187,692	
その他財務費用	202,084	1,389,776
<b>経常費用合計</b>		<b>92,185,574,615</b>
<b>経常収益</b>		
運営費交付金収益		
運営費交付金戻入	60,644,154,538	
資産見返運営費交付金戻入	3,215,678,345	63,859,832,883
物品受贈収益		7,458,124,531
知的所有権収益		404,300,799
研究収益		2,099,775,127
受託収益		
国及び地方公共団体	17,383,774,503	
その他の団体	1,221,162,031	18,604,936,534
寄付金収益		11,145,007
補助金等収益		23,279,897
財務収益		
受取利息	284,260	
その他財務収益	3,047	287,307
雑益 *5		
建物及び物件貸付料	2,018,132,314	
その他雑益	248,389,156	2,266,521,470
<b>経常収益合計</b>		<b>94,728,203,555</b>
<b>経常利益</b>		<b>2,542,628,940</b>
<b>臨時損失</b>		
固定資産除却損		371,473,562
会計基準変更時差異処理額 *6		7,470,629
<b>臨時損失合計</b>		<b>378,944,191</b>
<b>臨時利益</b>		
資産見返運営費交付金戻入		8,858,147
物品受贈収益		353,673,327
その他の臨時利益		26,114,197
<b>臨時利益合計</b>		<b>388,645,671</b>
<b>当期純利益</b>		<b>2,552,330,420</b>
<b>当期総利益</b>		<b>2,552,330,420</b>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究業務支出	34,039,998,027
人件費支出	42,204,489,656
消費税等支払額	606,080,000
その他の業務支出	5,749,270,471
運営費交付金収入	68,411,330,000
受託収入	23,986,024,477
手数料収入	63,722,135
寄付金収入	14,555,319
補助金等収入	27,078,161
知的所有権収入	121,090,609
建物及び物件貸付料	2,057,603,110
その他の業務収入	2,460,548,929
小 計	14,542,114,586
利息の受取額	284,260
利息の支払額	1,187,692
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,541,211,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	81,170,410,570
無形固定資産の取得による支出	477,427,306
有形固定資産の売却による収入	2,020,817
施設費による収入	21,542,261,531
その他の投資支出	39,928,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,143,484,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	49,065,562
無利子借入金による収入	32,782,041,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,732,975,938
資金に係る換算差額	-
資金減少額	12,869,297,395
資金期首残高	47,477,348,522
資金期末残高	34,608,051,127

## 利益の処分に関する書類

(平成16年10月6日)

(単位:円)

科 目	金 額		
当期未処分利益			
当期総利益	<u>2,552,330,420</u>		<b>2,552,330,420</b>
利益処分額			
積立金	2,461,146,935		
独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額			
研究施設等整備積立金	<u>91,183,485</u>	<u>91,183,485</u>	<u><b>2,552,330,420</b></u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
業務費用		
(1)損益計算書上の費用		
研究業務費	79,567,764,156	
一般管理費	12,616,420,683	
財務費用	1,389,776	
臨時損失	378,944,191	92,564,518,806
(2) (控除) 自己収入等		
物品受贈収益	1,378,560,015	
知的所有権収益	404,300,799	
研究収益	2,099,775,127	
受託収益	18,604,936,534	
寄付金収益	11,145,007	
財務収益	287,307	
雑益	2,266,521,470	
臨時利益	29,153,299	24,794,679,558
業務費用合計		67,769,839,248
損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	18,308,985,535	
損益外固定資産除却相当額	1,795,787,341	20,104,772,876
引当外退職給付増加見積額		6,778,357,291
機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	391,011,194	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	3,945,610,386	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	899,491,647	5,236,113,227
(控除) 法人税等及び国庫納付額		-
行政サービス実施コスト		99,889,082,642

## 注 記 事 項

### 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	20～30年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、産業財産権については、8年で償却しております。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

自己収入により退職給付を措置する場合には、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度において全額費用処理することとしております。

運営費交付金により退職給付の財源措置がなされる場合には引当金を計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。なお、退職給付見積額のうち役員分については、事業年度末における退職手当要支給額に基づき算定しております。

#### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

共通消耗品については、移動平均法に基づく低価法により評価しております。また、仕掛品については、個別法に基づく低価法により評価しております。

#### 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1)国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

##### (2)政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年もの国債の平成16年3月末利回りを参考に1.435%で計算しております。

##### (3)政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年もの国債の平成16年3月末利回りを参考に1.435%で計算しております。

#### 7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は発生年度の期間費用としていたします。ただし、個々の資産に対応すべき金額が合理的に算定可能なものについては、取得原価に算入しております。

## 重要な会計方針の変更

### 1. 自己創設の産業財産権の会計処理

従来、自己創設の産業財産権の取得に係る支出については支出時に費用処理しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度から資産計上する方法に変更しております。この結果、前事業年度と同一の方法による場合に比べ、研究業務費が462,236,301円減少し、産業財産権が30,198,339円、産業財産権仮勘定が432,037,962円増加しております。なお、この変更が経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

### 2. 退職給付に係る引当金及び見積額の会計処理

従来、退職給付に係る引当金及び見積額は、事業年度末における自己都合退職手当要支給額に基づき計上しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度から退職給付債務の見込額に基づき計上しております。この結果、前事業年度と同一の方法による場合に比べ、経常利益は5,996,202円、当期純利益は13,466,831円減少し、行政サービス実施コスト(引当外退職給付増加見積額)は10,637,835,760円増加しております。

### 3. 引当外退職給付増加見積額の処理

従来、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、各事業年度末の自己都合退職手当要支給額の差額を計上しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度から、事業年度末に在職する役員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算する方法に変更しております。この結果、前事業年度と同一の方法による場合に比べ、行政サービス実施コストが3,215,110,067円減少しております。

### 4. 公有財産の貸借取引から生じる機会費用の処理

従来、公有財産の貸借取引から生じる機会費用については、国有財産の無償使用から生じる機会費用として計算しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度から国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用として計算する方法に変更し、行政サービス実施コスト上の表示科目名も変更しております。この結果、前事業年度と同一の方法による場合に比べ、行政サービス実施コストが155,748,264円増加しております。

### 5. 無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生じる機会費用の処理

従来、無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用については、行政サービス実施コスト計算書に計上してはおりませんでした。独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より計上する方法に変更しております。この結果、前事業年度と同一の方法による場合に比べ、行政サービス実施コストが899,491,647円増加しております。

### 6. 建設仮勘定見返負債

従来、建設仮勘定見返負債の計上は行っておりませんでした。独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、長期の契約により固定資産を取得する場合であって、当該契約に基づき前払金又は部分払金を支払うときは、取得財源ごとにその金額を建設仮勘定見返負債に振り替える方法に変更しております。この結果、前事業年度と同一の方法による場合に比べ、運営費交付金債務は121,090,477円、預り施設費は5,464,171,233円減少し、建設仮勘定見返運営費交付金は121,090,477円、建設仮勘定見返施設費は5,464,171,233円増加しております。

## 貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は38,089,594,389円です。

## 損益計算書

### \*1. 研究業務費 人件費の内訳

役員報酬	98,890,104 円
給与及び手当	17,397,574,779 円
賞与	5,961,292,985 円
法定福利費	2,805,777,633 円
退職金費用	2,709,798,852 円
非常勤職員給与及び手当	5,721,321,496 円
その他の人件費	1,030,879,094 円

### \*2. その他の研究業務費のうち主要な費目および金額

消耗品費	9,706,549,125 円
技術委託費	3,659,659,120 円
ソフトウェア費	2,814,803,171 円
保守費	2,621,460,006 円
旅費交通費	2,015,424,286 円

\*3. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	74,537,058 円
給与及び手当	3,251,683,296 円
賞与	1,107,019,949 円
法定福利費	480,684,124 円
退職金費用	635,691,987 円
非常勤職員給与及び手当	712,485,801 円
その他の人件費	140,762,993 円

\*4. その他の一般管理費のうち主要な費目および金額

保守費	2,073,197,167 円
電気料	692,447,189 円
ソフトウェア費	479,562,791 円

\*5. 記載項目の変更

「建物及び物件貸付料」は、前事業年度においては「雑益」に含めて記載していましたが、当事業年度において区分掲記いたしました。なお、前事業年度における「建物及び物件貸付料」の金額は757,075,669円であります。

\*6. 会計基準変更時差異処理額

当事業年度から退職給付に係る引当金を退職給付債務の見込額に基づき計上する方法に変更したことによるものであり、期首時点の退職給付債務見込額と前事業年度末に計上されていた退職手当引当金の差額により算定しております。

. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	34,608,051,127 円
資金期末残高	<u>34,608,051,127 円</u>

2. 重要な非資金取引

現物出資の受け入れによる資産の取得	13,203,801,450 円
無償譲渡等による資産の取得	<u>3,023,858,442 円</u>
	<u>16,227,659,892 円</u>

. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

役員は産業技術総合研究所役員退職手当規程に、職員は国家公務員退職手当法に基づき給付します。

2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

退職給付債務	26,760,073 円
会計基準変更時差異の未処理額	- 円
未認識数理計算上の差異	- 円
未認識過去勤務債務	- 円
退職給付引当金	<u>26,760,073 円</u>

3. 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

勤務費用	7,995,807 円
利息費用	192,944 円
会計基準変更時差異の費用処理額	7,470,629 円
数理計算上の差異の費用処理額	6,512,358 円
過去勤務債務の費用処理額	- 円
退職給付費用	<u>22,171,738 円</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.6%
過去勤務債務の額の処理年数	-
数理計算上の差異の処理年数	発生年度において費用処理することとしております。
会計基準変更時差異の処理年数	発生年度において費用処理することとしております。

重要な債務負担行為

当事業年度内に契約済(1億円以上)であるが、年度末時点において未履行のものは以下のとおりです。

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
1. バイオ・IT融合研究施設建築工事	5,145,000,000 円	3,087,000,000 円
2. バイオ・IT融合研究施設機械設備(空調)工事	2,835,000,000 円	1,701,000,000 円
3. バイオ・IT融合研究施設電気設備(電力)工事	1,575,000,000 円	945,000,000 円
4. バイオ・IT融合研究施設機械設備(衛生)工事	1,018,500,000 円	611,100,000 円
5. つくば中央地区ナトリウム・硫黄電池設置工事	593,250,000 円	593,250,000 円
6. タンパク質翻訳後修飾分析装置	560,000,000 円	560,000,000 円
7. ハイブリッド型質量分析装置	560,000,000 円	560,000,000 円
8. バイオ・IT融合研究施設電気設備(通信)工事	409,500,000 円	245,700,000 円
9. つくば中央第7事業所改修機械設備その他工事(特殊空調)	298,200,000 円	298,200,000 円
10. バイオ・IT融合研究施設電気設備(特高受変電)工事	258,300,000 円	154,980,000 円
11. つくば中央第5事業所改修機械設備その他工事(特殊空調)	257,250,000 円	257,250,000 円
12. つくば中央・東地区エネルギーモニタリングシステム設置工事	237,300,000 円	237,300,000 円
13. バイオ・IT融合研究施設エレベーター設備工事	221,550,000 円	132,930,000 円
14. レドックスフロー電池設備設置工事	201,400,000 円	201,400,000 円
15. A.A.P.G Bulletin他	164,355,232 円	164,355,232 円
16. 北海道センター閉鎖型組み換え温室設置工事	155,400,000 円	96,400,000 円
17. AATTC Review(Textile Chemist and Colorist)他	127,329,656 円	127,329,656 円
18. 軽量金属連続鋳造装置	126,000,000 円	126,000,000 円
19. つくば中央第2事業所他特殊空調改修事業設計委託業務	115,500,000 円	115,500,000 円
20. バイオ・IT融合研究施設整備事業工事監理業務	115,500,000 円	115,500,000 円
21. 高周波電気標準・測定装置	104,122,725 円	104,122,725 円

重要な後発事項

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	1,095,948,284	859,520,454	-	1,955,468,738	147,427,616	91,535,795	1,808,041,122	
(償却費損益内)	構築物	318,053,722	72,993,680	-	391,047,402	30,754,612	24,384,184	360,292,790	
	機械及び装置	400,944,393	111,825,746	-	512,770,139	34,986,502	23,894,513	477,783,637	
	車両運搬具	96,369,477	17,262,900	-	113,632,377	62,855,354	18,208,436	50,777,023	
	工具器具備品	61,218,993,295	16,914,185,554	1,207,749,900	76,925,428,949	38,204,819,892	13,576,567,278	38,720,609,057	
	計	63,130,309,171	17,975,788,334	1,207,749,900	79,898,347,605	38,480,843,976	13,734,590,206	41,417,503,629	
有形固定資産	建物	132,261,025,147	44,130,776,489	1,676,896,582	174,714,905,054	18,451,277,045	7,018,892,249	156,263,628,009	
(償却費損益外)	構築物	13,670,238,526	3,303,745,778	217,988,796	16,755,995,508	2,428,804,716	867,086,730	14,327,190,792	
	機械及び装置	26,968,095,769	7,081,327,455	369,010,286	33,680,412,938	3,736,106,550	1,497,765,938	29,944,306,388	
	工具器具備品	33,309,958,180	18,082,861,088	-	51,392,819,268	9,549,802,256	8,925,240,618	41,843,017,012	
	計	206,209,317,622	72,598,710,810	2,263,895,664	276,544,132,768	34,165,990,567	18,308,985,535	242,378,142,201	
非償却資産	工具器具備品	6,900,000	-	-	6,900,000	-	-	6,900,000	
	土地	110,061,283,669	4,484,331,062	-	114,545,614,731	-	-	114,545,614,731	
	建設仮勘定	10,904,742,927	55,380,033,860	60,661,733,812	5,623,042,975	-	-	5,623,042,975	
	計	120,972,926,596	59,864,364,922	60,661,733,812	120,175,557,706	-	-	120,175,557,706	
有形固定資産合計	建物	133,356,973,431	44,990,296,943	1,676,896,582	176,670,373,792	18,598,704,661	7,110,428,044	158,071,669,131	
	構築物	13,988,292,248	3,376,739,458	217,988,796	17,147,042,910	2,459,559,328	891,470,914	14,687,483,582	
	機械及び装置	27,369,040,162	7,193,153,201	369,010,286	34,193,183,077	3,771,093,052	1,521,660,451	30,422,090,025	
	車両運搬具	96,369,477	17,262,900	-	113,632,377	62,855,354	18,208,436	50,777,023	
	工具器具備品	94,535,851,475	34,997,046,642	1,207,749,900	128,325,148,217	47,754,622,148	22,501,807,896	80,570,526,069	
	土地	110,061,283,669	4,484,331,062	-	114,545,614,731	-	-	114,545,614,731	
	建設仮勘定	10,904,742,927	55,380,033,860	60,661,733,812	5,623,042,975	-	-	5,623,042,975	
	計	390,312,553,389	150,438,864,066	64,133,379,376	476,618,038,079	72,646,834,543	32,043,575,741	403,971,203,536	
無形固定資産	産業財産権	-	31,607,896	-	31,607,896	1,409,557	1,409,557	30,198,339	
	借地権	1,769,408,804	-	1,769,408,804	-	-	-	-	
	電話加入権	63,360,000	-	-	63,360,000	-	-	63,360,000	
	産業財産権仮勘定	-	432,037,962	-	432,037,962	-	-	432,037,962	
	計	1,832,768,804	463,645,858	1,769,408,804	527,005,858	1,409,557	1,409,557	525,596,301	
投資その他の資産	敷金・保証金	46,870,996	30,601,959	-	77,472,955	-	-	77,472,955	
	長期前払費用	33,343,174	-	33,343,174	-	-	-	-	
	互助会預託金	25,792,000	9,327,000	-	35,119,000	-	-	35,119,000	
	計	106,006,170	39,928,959	33,343,174	112,591,955	-	-	112,591,955	

## 2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払 出・振 替	その他		
共通消耗品	58,687,852	34,166,473	-	40,266,020	-	52,588,305	
仕 掛 品	90,103,358	1,329,530,821	-	90,103,358	-	1,329,530,821	
合 計	148,791,210	1,363,697,294	-	130,369,378	-	1,382,119,126	

## 3. 有価証券の明細

該当事項は、ありません。

## 4. 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

## 5. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
NTT無利子借入金	46,291,324,000	32,782,041,500	26,410,478,000	52,662,887,500	-	平成19年3月	
計	46,291,324,000	32,782,041,500	26,410,478,000	52,662,887,500			

## 6. 債権の明細

該当事項は、ありません。

## 7. 引当金の明細

該当事項は、ありません。

## 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項は、ありません。

## 9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	4,588,335	22,360,498	188,760	26,760,073	
退職一時金に係る債務	4,588,335	22,360,498	188,760	26,760,073	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	4,588,335	22,360,498	188,760	26,760,073	

### 10. 法令に基づく引当金の明細

該当事項は、ありません。

### 11. 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

### 12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	272,882,321,363	13,203,801,450	0	286,086,122,813	増加理由:独立行政法人産業技術総合研究所法附則第6条に規定する追加出資。
	計	272,882,321,363	13,203,801,450	0	286,086,122,813	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	0	77,472,955	0	77,472,955	増加理由:敷金・保証金を取得
	施設整備費補助金	10,471,154,033	16,687,715,211	0	27,158,869,244	増加理由:施設整備費補助金による資産取得。
	政府出資	387,655,698	0	139,127,512	526,783,210	減少理由:政府出資財産の除却。
	無償譲与	1,839,668,804	0	0	1,839,668,804	
	計	11,923,167,139	16,765,188,166	139,127,512	28,549,227,793	
	損益外減価償却累計額	16,325,113,355	18,308,985,535	468,108,323	34,165,990,567	増加理由:独立行政法人会計基準第86に特定された固定資産の減価償却費相当額。 減少理由:政府出資財産の除却
差引計	4,401,946,216	1,543,797,369	328,980,811	5,616,762,774		

### 13. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	5,319,223,169	5,180,224,462	-	10,499,447,631	注1
通則法44条3項積立金 (研究施設等整備積立金)	21,444,593	123,409,556	-	144,854,149	注1

注1 当期増加額は、平成14年度の利益処分によるものであります。

### 14. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項は、ありません。

## 15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

### (1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金戻入	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成13年度	-	-	-	-	-	-	-
平成14年度	3,774,165,791	-	1,842,699,254	1,884,595,541	46,870,996	3,774,165,791	-
平成15年度	-	68,411,330,000	58,801,455,284	7,476,662,570	30,601,959	66,308,719,813	2,102,610,187
合計	3,774,165,791	68,411,330,000	60,644,154,538	9,361,258,111	77,472,955	70,082,885,604	2,102,610,187

### (2) 運営費交付金収益

業務等の区分を行っていないため、作成しておりません。

## 16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

### 16-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
平成13年度施設整備費補助金	1,999,662,031	-	1,999,662,031	-	
計	1,999,662,031	-	1,999,662,031	-	

### 16-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成15年度研究協力事業助成金(研究協力事業費補助金)	27,078,161	-	4,024,650	-	-	23,053,511	
計	27,078,161	-	4,024,650	-	-	23,053,511	

## 17.役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(1,200)	(1)	( - )	( - )
	209,254	12	8,243	1
職 員	(7,031,900)	(2,633)	(120,248)	(1,236)
	30,368,889	3,114	3,216,998	114
合 計	(7,033,100)	(2,634)	(120,248)	(1,236)
	30,578,144	3,126	3,225,242	115

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

独立行政法人産業技術総合研究所役員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人産業技術総合研究所職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人産業技術総合研究所非常勤職員給与規程に基づき支給しております。

(3) 役員の期末現在の人数と上表の支給人員数に相違はありません。

(4) 役員及び職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

(5) 非常勤の役員及び職員は、外数として( )で記載しております。

(6) 損益計算書上の「人件費」には福利厚生費、人材派遣人件費等1,171,642千円が含まれているため本表の支給額合計とは一致していません。

## 18. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	第1号業務	第2号業務	第3号業務	第4号業務	計	法人共通	合計
事業費用	61,334,065,785	5,317,911,332	7,435,860,336	5,480,930,414	79,568,767,867	12,616,806,748	92,185,574,615
事業収益	65,846,213,265	5,424,494,538	7,567,659,165	5,966,237,438	84,804,604,406	9,923,599,149	94,728,203,555
事業損益	4,512,147,480	106,583,206	131,798,829	485,307,024	5,235,836,539	2,693,207,599	2,542,628,940
総資産	35,995,788,603	1,456,639,647	4,603,734,072	1,927,536,253	43,983,698,575	403,342,308,237	447,326,006,812

### (1)セグメント区分の方法

セグメントを業務に応じて1号から4号に区分しております。

### (2)セグメントごとの業務内容

独立行政法人産業技術総合研究所法第11条第1項各号に掲げる下記の各業務

第1号業務: 鉱工業の科学技術に関する研究及び開発並びにこれらに関連する業務を行うこと

第2号業務: 地質の調査を行うこと

第3号業務: 計量の標準を設定すること、計量器の検定、検査、研究及び開発並びにこれらに関連する業務を行うこと並びに計量に関する教習を行うこと

第4号業務: 前3号の業務に係る技術指導及び成果の普及を行うこと

### (3)事業費用のうち、法人共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門の経費であります。

### (4)総資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは現物出資資産および現預金であります。

### (5)各セグメントにおける損益外減価償却相当額は以下のとおりとなっております。

(単位:円)

	第1号業務	第2号業務	第3号業務	第4号業務	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-	18,308,985,535	18,308,985,535

### (6)重要な会計方針の変更

自己創設の産業財産権の会計処理

注記事項「重要な会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度から自己創設の産業財産権の取得に係る支出について資産計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、当事業年度の事業費用は、第1号業務が19,233,498円、第4号業務が443,002,803円減少し、総資産は、それぞれ同額増加しております。なお、事業損益に与える影響はありません。

退職給付に係る引当金の会計処理

注記事項「重要な会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度から退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、当事業年度の事業費用は、第1号業務が5,748,731円、第4号業務が247,471円増加し、事業損益がそれぞれ同額減少しております。

## 19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項は、ありません。

# 添付資料

## 独立監査人の監査報告書

平成 16 年 6 月 11 日

独立行政法人 産業技術総合研究所  
理事長 吉川 弘之 殿

### あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 佐々 誠一 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 森 俊哉 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 大塚 敏弘 印  
関与社員

当監査法人は、独立行政法人通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人産業技術総合研究所の平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの第 3 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、利益の処分に  
関する書類（案）及び附属明細書並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書  
について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報  
告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報  
告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当  
監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥  
当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸  
表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行  
政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因  
となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用  
した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体  
としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表  
明のための合理的な基礎を得たと判断している。ただし、当監査法人は第 3 期事業年度に会計監査  
人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第 2 期事業年度以前の会計に関する  
部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表等に基づき記載されている。また、この合理的な  
基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたら  
す独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含  
んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない  
独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表（利益の処分に  
関する書類（案）を除く。）が、独立行政法人会計基準及び我が国  
において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人産業技術総合研  
究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況  
をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に  
関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書（第 3 期事業年度の会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の  
状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示している  
ものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、独立行政法人は当事業年度より改訂後の独立行政法人  
会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

独立行政法人と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害  
関係はない。

以 上

独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第38条第2項  
の規定による財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書

独立行政法人産業技術総合研究所の平成15事業年度財務諸表及び決算報告書  
について監査したところ、適正であると認めます。

平成16年6月16日

独立行政法人 産業技術総合研究所

監事 百瀬 英夫 印

監事 松本 正義 印

独立行政法人産業技術総合研究所

平成15年度 決算報告書

(単位:円)

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
<b>収入</b>				
運営費交付金	68,411,330,000	68,411,330,000	-	
施設整備費補助金	4,385,000,000	21,363,633,031	16,978,633,031	(注1)
無利子借入金	-	32,782,041,500	32,782,041,500	(注2)
受託収入	18,144,064,000	20,965,165,411	2,821,101,411	(注3)
国からの受託収入	10,105,064,000	11,528,514,996	1,423,450,996	
その他の受託収入	8,039,000,000	9,436,650,415	1,397,650,415	
その他収入	1,901,377,000	7,742,390,662	5,841,013,662	(注4)
<b>計</b>	<b>92,841,771,000</b>	<b>151,264,560,604</b>	<b>58,422,789,604</b>	
<b>支出</b>				
業務経費	57,827,081,000	64,028,084,942	6,201,003,942	(注5)
鉱工業科学技術研究開発関係経費	42,127,647,000	48,935,019,973	6,807,372,973	
地質関係経費	4,896,978,000	4,380,435,247	516,542,753	
計量関係経費	6,421,506,000	6,006,109,887	415,396,113	
技術指導及び成果の普及関係経費	4,380,950,000	4,706,519,835	325,569,835	
施設整備費	4,385,000,000	56,726,421,896	52,341,421,896	(注6)
受託経費	16,037,689,000	19,054,555,679	3,016,866,679	(注7)
中小企業対策関係経費受託	799,034,000	754,196,064	44,837,936	
石油及びエネルギー需給構造高度化技術開発関係経費受託	2,103,972,000	1,909,114,047	194,857,953	
電源多様化技術開発関係経費受託	1,120,065,000	954,746,975	165,318,025	
特許生物寄託業務関係経費受託	474,883,000	447,665,176	27,217,824	
原子力関係経費受託	820,243,000	759,420,766	60,822,234	
公害防止関係経費受託	596,819,000	633,582,110	36,763,110	
その他受託	10,122,673,000	13,595,830,541	3,473,157,541	
間接経費	14,592,001,000	13,609,153,249	982,847,751	
<b>計</b>	<b>92,841,771,000</b>	<b>153,418,215,766</b>	<b>60,576,444,766</b>	

- (1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。
- (2) 予算金額は、当該年度の年度計画に記載されている予算金額であります。
- (3) 決算金額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等の額を加減したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期末の未払金等の額を加減したものを記載しております。
- (4) 予算金額と決算金額の差額の説明
- (注1) 施設整備費補助金の収入決算金額は、13年度に交付決定を受けて当年度に精算払を受けた額及び14年度に交付決定を受けて当年度に概算払を受けた額を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。
- (注2) 無利子借入金の収入決算金額は、13年度に交付決定を受けて当年度に概算払を受けた額を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。
- (注3) 予算段階では予定していなかった国の各組織、特殊法人及び民間からの受託研究の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。
- (注4) 予算段階では予定していなかったその他収入により予算金額に比して決算金額が多額となっております。主なものに資金提供型共同研究による収入、還付消費税があります。
- (注5) 業務経費については、主として次の理由により、予算金額に比して決算金額が多額となっております。  
前年度の運営費交付金の繰越金が支出されたため  
収入面でのその他収入が予算金額に比して多額となったことに伴う影響
- (注6) 施設整備費については、13年度及び14年度に交付決定を受けた補助事業の実施による支出した額と13年度の還付消費税を財源に施設整備として支出した額を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。
- (注7) 受託経費については、注3に示した理由により、予算金額に比して決算金額が多額となっております。